



2020年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2019年10月29日

上場会社名 広栄化学工業株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4367 URL <https://www.koeichem.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡本 敬彦
 問合せ先責任者 (役職名) 理事経理室長 (氏名) 浜辺 昭彦 (TEL) 03-6837-9304
 四半期報告書提出予定日 2019年11月11日 配当支払開始予定日 2019年12月3日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年3月期第2四半期の業績 (2019年4月1日～2019年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年3月期第2四半期	9,256	△1.1	855	16.0	906	1.4	623	0.2
2019年3月期第2四半期	9,356	9.0	737	△4.7	894	△2.6	622	△87.5

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年3月期第2四半期	127.51	—
2019年3月期第2四半期	127.31	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年3月期第2四半期	29,200	20,425	69.9
2019年3月期	29,323	20,131	68.7

(参考) 自己資本 2020年3月期第2四半期 20,425百万円 2019年3月期 20,131百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00
2020年3月期	—	30.00			
2020年3月期(予想)			—	30.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年3月期の業績予想 (2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,000	9.2	1,400	19.7	1,500	10.1	1,100	14.5	224.88

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2020年3月期2Q	4,900,000株	2019年3月期	4,900,000株
------------	------------	----------	------------

② 期末自己株式数

2020年3月期2Q	8,623株	2019年3月期	8,505株
------------	--------	----------	--------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

2020年3月期2Q	4,891,429株	2019年3月期2Q	4,891,530株
------------	------------	------------	------------

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

この四半期決算短信は、金商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	P. 4
(1) 四半期貸借対照表	P. 4
(2) 四半期損益計算書	P. 6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	P. 7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	P. 8
(継続企業の前提に関する注記)	P. 8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 8
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	P. 8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間のわが国経済は、自動化・省力化投資需要の高まりにより設備投資は増加傾向が続き、個人消費も緩やかな回復が持続するなど国内需要は底堅く推移しました。しかし、長期化する米中貿易摩擦や中東情勢の悪化などを背景とした世界経済の減速を受けて、輸出や生産の一部に弱さがみられるなど、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社製品関連分野におきましては、ファイン製品関係は、電子材料関連等需要は増加したものの、医薬品関連需要は減少しました。

このような情勢のもとで、当社は、売価是正、拡販に注力するとともに、製造原価の合理化など、一層のコスト削減に取り組み、全社を挙げて収益確保に努めてまいりました。

この結果、当第2四半期累計期間の売上高は前年同四半期に比べ1.1%減収の92億56百万円となりました。利益面におきましては、原料コストの低下などにより、営業利益は8億55百万円（前年同四半期比16.0%増）、経常利益は9億6百万円（同1.4%増）、四半期純利益は6億23百万円（同0.2%増）となりました。

(部門別売上高)

(単位：百万円)

部門	製品グループ	前第2四半期累計期間		当第2四半期累計期間		増 減	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減比
			%		%		%
ファイン製品部門	医薬品関連化学品	3,605	38.5	2,883	31.1	△722	△20.0
	機能性化学品	3,003	32.1	3,328	36.0	325	10.8
	その他	872	9.3	1,143	12.4	271	31.1
	計	7,480	79.9	7,354	79.5	△125	△1.7
化成製品部門	多価アルコール類	1,520	16.3	1,553	16.8	32	2.1
	その他	355	3.8	348	3.7	△6	△1.8
	計	1,876	20.1	1,901	20.5	25	1.4
合 計		9,356	100.0	9,256	100.0	△99	△1.1

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、棚卸資産が増加しましたが、預け金などが減少し、前事業年度末に比べ7億18百万円減少の130億14百万円となりました。

固定資産は、株価下落に伴い投資有価証券が減少しましたが、ファイン製品製造設備の増強など有形固定資産が増加し、前事業年度末に比べ5億95百万円増加の161億85百万円となりました。

この結果、総資産は前事業年度末に比べ1億22百万円減少し、292億円となりました。

(負債)

流動負債は、買掛金の減少などにより、前事業年度末に比べ3億69百万円減少の59億3百万円となりました。

固定負債は、その他有価証券評価差額金に係る繰延税金負債の減少により、前事業年度末に比べ46百万円減少の28億71百万円となりました。

この結果、負債合計は87億75百万円となり、前事業年度末に比べ4億15百万円減少しました。

(純資産)

純資産は、204億25百万円となり前事業年度末に比べ2億93百万円増加しました。自己資本比率は前事業年度末の68.7%から69.9%となりました。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の業績見通しは、2019年5月15日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2019年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	174	257
売掛金	5,285	4,960
商品及び製品	3,182	3,767
仕掛品	1,131	1,265
原材料及び貯蔵品	1,292	1,240
預け金	2,250	1,300
その他	416	223
流動資産合計	13,733	13,014
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	5,960	6,045
機械及び装置（純額）	3,332	4,450
建設仮勘定	1,803	1,122
その他（純額）	1,443	1,747
有形固定資産合計	12,540	13,366
無形固定資産	90	120
投資その他の資産		
投資有価証券他	2,963	2,703
貸倒引当金	△4	△4
投資その他の資産合計	2,958	2,699
固定資産合計	15,589	16,185
資産合計	29,323	29,200
負債の部		
流動負債		
買掛金	3,469	2,686
短期借入金	830	850
未払法人税等	241	314
賞与引当金	146	144
その他	1,586	1,909
流動負債合計	6,273	5,903
固定負債		
退職給付引当金	1,802	1,817
その他	1,115	1,054
固定負債合計	2,918	2,871
負債合計	9,191	8,775

(単位：百万円)

	前事業年度 (2019年3月31日)	当第2四半期会計期間 (2019年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,343	2,343
資本剰余金	1,551	1,551
利益剰余金	14,836	15,313
自己株式	△13	△13
株主資本合計	18,717	19,193
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,414	1,231
評価・換算差額等合計	1,414	1,231
純資産合計	20,131	20,425
負債純資産合計	29,323	29,200

(2) 四半期損益計算書

第2四半期累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
売上高	9,356	9,256
売上原価	7,232	6,975
売上総利益	2,124	2,281
販売費及び一般管理費		
発送費	177	181
給料手当及び賞与	467	459
退職給付費用	33	34
試験研究費	423	428
その他	285	322
販売費及び一般管理費合計	1,386	1,425
営業利益	737	855
営業外収益		
受取配当金	27	27
受取補償金	81	91
為替差益	78	—
雑収入	5	3
営業外収益合計	191	122
営業外費用		
支払利息	2	2
固定資産除却損	29	50
為替差損	—	17
雑損失	2	1
営業外費用合計	34	71
経常利益	894	906
特別利益		
設備停止引当金戻入額	14	—
特別利益合計	14	—
税引前四半期純利益	908	906
法人税等	286	283
四半期純利益	622	623

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	908	906
減価償却費	637	674
有形固定資産除却損	29	50
退職給付引当金の増減額(△は減少)	5	14
賞与引当金の増減額(△は減少)	4	△2
設備停止引当金の増減額(△は減少)	△323	—
受取利息及び受取配当金	△28	△28
受取補償金	△81	△91
支払利息	2	2
売上債権の増減額(△は増加)	△95	325
たな卸資産の増減額(△は増加)	202	△666
仕入債務の増減額(△は減少)	△78	△783
未収消費税等の増減額(△は増加)	342	94
その他	171	156
小計	1,698	653
利息及び配当金の受取額	28	28
利息の支払額	△2	△2
法人税等の支払額	△1,262	△207
営業活動によるキャッシュ・フロー	461	471
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△682	△1,287
有形固定資産の売却による収入	—	18
無形固定資産の取得による支出	△50	△44
その他	99	111
投資活動によるキャッシュ・フロー	△633	△1,202
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	20
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△5	△5
自己株式の取得による支出	—	△0
配当金の支払額	△146	△146
財務活動によるキャッシュ・フロー	△151	△132
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	△3
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△319	△867
現金及び現金同等物の期首残高	4,460	2,424
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,140	1,557

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

該当事項はありません。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

1. 原価差異の繰延処理

操業度等の季節的な変動に起因して発生する原価差異等につきましては、原価計算期間末までにほぼ解消が見込まれるため、当該原価差異を流動資産(その他)として繰り延べております。

2. 税金費用の計算

当事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、見積実効税率を用いて計算すると著しく合理性を欠く場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。